

国立大学法人北見工業大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北見工業大学は、産業界や地域の要請に応え総合的な視野による実践的問題解決力を有する技術者の養成を目指しており、法人化後、法人化のメリットを活かした様々な取組を行っている。

平成 17 年度は、教員に対する勤勉手当の支給にあたり任期制の適応状況や業績を加味するなど教員評価制度に基づいて評価した結果を反映している。この取組は人事評価を処遇に反映させる先進的取組として評価できるとともに、教員の任期制適用割合が 60 % を超えるなど着実に成果を上げている。

この他、業務運営については、教育研究経費については、教員評価制度の評価結果に基づき評価結果を 11 段階に区分して、傾斜配分を行っている。また、教育研究活性化経費（学長裁量経費）を活用し、重点化研究プロジェクト及び研究推進センターへ重点的に配分しており、戦略的、重点的な資源配分が行われている。

財務内容については、事務局が中心となり、「管理的経費節減計画検討ワーキンググループ」を立ち上げ、光熱水量の縮減や図書の購入方法の改善等、全学的な経費節減計画「管理的経費節減計画について」を策定しており、今後の取組の成果が期待される。

教育研究の質の向上については、教員の授業方法等の改善を図るため、原則全科目を対象に教員相互の授業参観を実施している。また、学年毎に担任制度を確立し、4～5名の学生を担当する個別担任制を導入し、年 2 回以上の学生との個別面談を実施するなど、修業相談等に積極的に対応しており、今後の成果が期待される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教育研究経費については、教員評価制度の評価結果に基づき評価結果を 11 段階に区分して、傾斜配分を行っている。また、教育研究活性化経費（学長裁量経費）を活用し、重点化研究プロジェクト及び研究推進センターへ重点的に配分している。

「事務職員の人事に関する基本方針」を定め、「事務職員評価実施要領」及び「事務職員勤務評価書」等を作成し、試行評価を実施している。

教員に対する勤勉手当について、任期制の適用状況や業績を加味した支給方式とし、平成 17 年 6 月期から、教員評価制度に基づいて評価した結果を反映させている。

法人化に移行した時点での教員の任期制適用割合は、56 %であったが、平成 18 年 3 月末現在、約 63 %となり、目標が達成されている。

守衛業務の全て及び、除雪業務についてアウトソーシングしている。

経営協議会における指摘に対して、同窓会、地元経済団体、自治体等との積極的な連携に努めているとともに、4重点分野14研究推進センターによる全学横断的な研究体制を構築することにより競争的資金を積極的に獲得し、経営基盤の強化を図っているなど、意見を大学運営に反映させている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載21事項すべて(重要性を勘案したウエイト反映済み)が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、人事評価システムに関して先進的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制
資産の運用管理の改善

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金導入状況等の評価により、共有部分の研究スペース3室の配分を行うことにより、外部資金獲得者へのインセンティブを付与しており、受託研究等収益については平成16年度に比べ約800万円増加している。

事務局が中心となり、「管理的経費節減計画検討ワーキンググループ」を立ち上げ、光熱水量の縮減や図書購入方法の改善等、全学的な経費節減計画「管理的経費節減計画について」を策定している。

教員については、人事3ヵ年計画の中で、学長裁量定員を設定して退職者の補充分野を決めるほか、補充時期などを変更することで人件費削減にも取り組んでいる。また、事務組織については、「現中期目標期間における事務系職員の配置数等に係わる基本方針」に従い、年次計画的に削減を行っている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実
情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学広告看板を女満別空港に設置したのをはじめ、教育環境、知床関連の研究や地域貢献などの情報を地方紙（新聞）に全面広告掲載し、また、大学の現状や今後の戦略を、経済誌に対談記事として掲載する等大学広報を積極的に展開している。

法人化以降は年度計画を定め、それに従った自己点検を行っているが、昨年度の点検時に担当部署が明確でない計画項目が数項目あったことから、平成 17 年度は全ての項目について担当する事務部門を設定し、資料の整理、進捗状況の把握等を行っている。また、進捗状況の評価を 2 度実施し、遅れている事項の推進に効果がみられる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

4 月当初のガイダンスにおいて安全マニュアルを用いた実験・実習に関する安全教育を行っている。また、各学科共通の科目として、「安全工学概論」を設け、工学全般にわたる事故防止や安全確保の教育を実施している。

「設備整備マスタープラン」を策定し、大型設備の更新等の順位を決めている。また、学内の多くの設備を有効活用する第一段階として、退職者の使用していた機器を全て機器分析センターに移管し、担当理事とセンター長等の審査の上で貸し出す方式に改めている。また、大型設備維持費も従来の積算基準による配分を改め、半額を学長裁量経費としてプールしたうえで、機動的に対応が可能なように、申請されたものを評価し配分する方式に改めている。

災害、事件・事故、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されており、危機管理に関しても全学的・総合的な危機管理体制が確立されている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事

項が注目される。

適切な成績評価を行うため、成績評価項目及び各項目についての評価配点について、ガイドラインを、学部同様シラバスに明記している。

教員の授業方法等の改善を図るため、原則全科目を対象に教員相互の授業参観を実施している。なお、学生の授業評価の低い教員を中心に役員の授業参観を実施し、改善提案を行っている。

各学科とも、学年毎に担任制度を確立している。さらに、4～5人の学生を担当する個別担任制を導入し、年2回以上の学生との個別面談を実施し、修業相談等に積極的に対応している。

平成16年に制定した「北見工業大学における教員評価制度について」に基づき教員の個人情報データベースを構築している。教員個々のデータは大学評価委員会で評価するが、この評価結果を基に役員会等で研究費の傾斜配分方針を決定している。

弁理士の資格を持つ客員教授を採用し、ことあるごとに知的所有権の創出・取得・管理・活用等について指導・助言を受けている。

高度な設備を有し、共同研究を実施しているサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの実績評価において、客員教授等による外部評価制度を取り入れ、その評価結果に基づく予算の傾斜配分方式を制度化している。

知的財産の発掘から運用までを適切に行うための知的財産ポリシーを策定している。また、知的財産本部の積極的活動の成果として、特許出願件数が増大し、特許取得となった案件が増えたことから、その権利から収益が上がっている。